

平成21事業年度

事業報告書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

独立行政法人住宅金融支援機構

目次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 本店・支店等の住所	4
(3) 資本金の状況	5
(4) 役員 of 状況	6
(5) 常勤職員の状況	7
3. 簡潔に要約された財務諸表	
(1) 法人単位	8
(2) 証券化支援勘定	10
(3) 住宅融資保険勘定	12
(4) 財形住宅貸付資金勘定	14
(5) 住宅資金貸付等勘定	16
(6) 既往債権管理勘定	18
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	22
(2) 施設等投資の状況（重要なもの）	36
(3) 予算・決算の概況	37
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	43
5. 事業の説明	
(1) 財源構造	44
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	44
(3) 住宅金融円滑化緊急対策費補助金の執行状況等	56

独立行政法人住宅金融支援機構 平成21事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人「住宅金融支援機構」が平成19年4月に設立されて3年が経過し、本年4月から機構として4年度目を迎えました。設立に先駆けて、旧「住宅金融公庫」時代の平成18年4月に

「私たちは、
自立的で、透明性・効率性の高い経営のもと、
顧客価値の創造を目指して多様な金融サービスを提供することにより、
住宅金融市場における安定的な資金供給を支援し、
我が国の住生活の向上に貢献します。」

を経営理念として策定しました。

これまで、この経営理念に基づき、透明性の高い経営のもと、「フラット35」の商品性を見直しや情報システムの抜本的再構築を行うとともに、組織の合理化によるコスト削減、生産性の向上、リスク管理体制やコンプライアンスの充実などを推進してまいりました。

昨年度は、政府の「明日の安心と成長のための緊急経済対策」の一環として優良住宅取得支援制度「フラット35S」の金利引き下げが行われ、多くの皆様に「フラット35S」をご利用いただいているところでございます。引き続き、住宅金融の面から、国民の住生活の向上、住宅の質の向上にまい進してまいります。

経営面では、弊機構は、平成19年度から平成23年度までの5年間の第1期とする中期計画を策定しており、4年度目に当たる本年度は、目標の達成に向けて極めて重要な年度になります。同計画に定められた重要な目標である既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会承継業務に係るものを除く）の単年度収支については、平成21年度決算で、12億円の黒字となりました。既往債権管理勘定については、引き続き、国からの補給金を廃止できるよう単年度収支の改善に尽力してまいり所存です。

世界経済は、激動の時代に入った観がありますが、引き続き、長期固定金利の住宅ローンに対する根強い国民の皆様へのニーズに応え、住宅の長寿命化やCO2削減対策へ貢献するとともに、我が国におけるRMB S（住宅ローン担保証券）市場の充実を図るほか、お客様からの返済に関するご相談等にきめ細かく対応することなどを通じて、国民生活の豊かさを追求するとともに、日本経済の新たな成長に貢献するよう、役職員一丸となって、着実に努力を積み重ね、お客様や提携金融機関、住宅事業者の皆様をはじめ、関係機関のご期待に応えてまいり所存でございます。

何卒ご支援をよろしくお願い申し上げます。

独立行政法人住宅金融支援機構

理事長

島田 精一

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人住宅金融支援機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、国民の住生活を取り巻く環境の変化に対応した良質な住宅の建設等に必要な資金の調達等に関する情報の提供その他の援助の業務を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としております。(独立行政法人住宅金融支援機構法第4条)

② 業務内容

当法人は、独立行政法人住宅金融支援機構法第4条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア 証券化支援業務

(a) 買取型

(b) 保証型

イ 住宅融資保険業務

ウ 住情報提供業務

エ 住宅資金融通業務

(a) 災害復興住宅

(b) 密集市街地建替等

(c) 子育て世帯向け・高齢者世帯向け賃貸住宅

(d) 財形住宅 ほか

③ 沿革

昭和25年6月 住宅金融公庫設立 個人住宅、賃貸住宅資金融資開始

昭和30年7月 住宅融資保険事業開始

昭和32年4月 災害復興住宅資金融資の新設

昭和40年4月 住宅改良資金融資の新設

昭和52年4月 財形住宅資金融資の新設

平成12年4月 都市居住再生融資の新設

平成13年3月 MBS（資産担保証券）の発行を開始

平成15年10月 証券化支援事業（買取型）開始

平成16年10月 証券化支援事業（保証型）開始

平成17年6月 証券化支援事業（買取型）に係る優良住宅取得支援制度を開始

平成17年7月 独立行政法人住宅金融支援機構法公布

平成19年4月 住宅金融公庫廃止、独立行政法人住宅金融支援機構設立

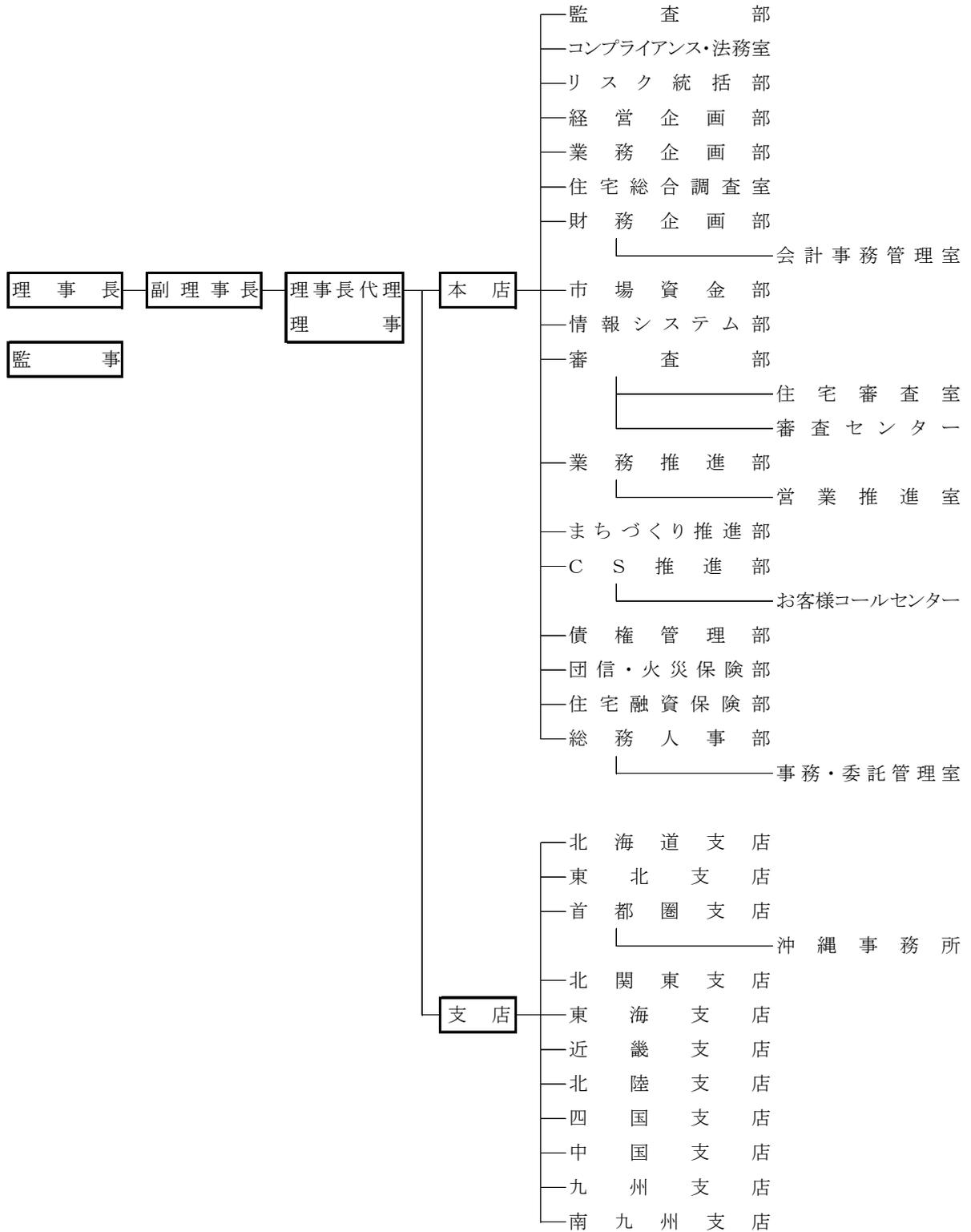
④ 設立根拠法

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）

- ⑤ 主務大臣（主務省所管課）
 国土交通大臣（国土交通省住宅局総務課）
 財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）

⑥ 組織図

（平成22年 3月31日現在）



(2) 本店・支店等の住所

本店	東京都文京区後楽1丁目4番10号
北海道支店	札幌市中央区北3条西13丁目3番13
東北支店	仙台市青葉区片平1丁目3番18号
首都圏支店	東京都文京区後楽1丁目4番10号
北関東支店	前橋市千代田町1丁目8番8号
東海支店	名古屋市千種区新栄3丁目20番16号
近畿支店	大阪市中央区南本町4丁目5番20号 住宅金融支援機構・住友生命ビル
北陸支店	金沢市丸の内4番12号 金沢中央ビル内
四国支店	高松市番町2丁目10番8号
中国支店	広島市中区基町8番3号
九州支店	福岡市中央区天神4丁目1番37号
南九州支店	熊本市水前寺2丁目16番11号

(3) 資本金の状況

【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	405,700	495,600	-	901,300
一 般 会 計 出 資 金	306,200	495,600	-	801,800
財政投融资特別会計出資金	54,500	-	-	54,500
金利変動準備基金	45,000	-	-	45,000
資 本 金 合 計	405,700	495,600	-	901,300

注. 一般会計出資金のうち、230,000百万円については、「平成21年度第1次補正予算の執行の見直し」(平成21年10月16日付け閣議決定)に基づき、平成22年度に国庫に納付することとしています。

【証券化支援勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	357,300	346,000	-	703,300
一 般 会 計 出 資 金	257,800	346,000	-	603,800
財政投融资特別会計出資金	54,500	-	-	54,500
金利変動準備基金	45,000	-	-	45,000
資 本 金 合 計	357,300	346,000	-	703,300

注. 一般会計出資金のうち、200,000百万円については、「平成21年度第1次補正予算の執行の見直し」(平成21年10月16日付け閣議決定)に基づき、平成22年度に国庫に納付することとしています。

【住宅融資保険勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	18,000	98,000	-	116,000
一 般 会 計 出 資 金	18,000	98,000	-	116,000
財政投融资特別会計出資金	-	-	-	-
金利変動準備基金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	18,000	98,000	-	116,000

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	20,800	51,600	-	72,400
一 般 会 計 出 資 金	20,800	51,600	-	72,400
財政投融资特別会計出資金	-	-	-	-
金利変動準備基金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	20,800	51,600	-	72,400

注. 一般会計出資金のうち、30,000百万円については、「平成21年度第1次補正予算の執行の見直し」(平成21年10月16日付け閣議決定)に基づき、平成22年度に国庫に納付することとしています。

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	9,600	-	-	9,600
一 般 会 計 出 資 金	9,600	-	-	9,600
財政投融资特別会計出資金	-	-	-	-
金利変動準備基金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	9,600	-	-	9,600

(4) 役員 の 状 況

(平成22年 3 月 31 日 現 在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	島田 精一	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日		昭和36年4月 三井物産(株)入社 平成12年6月 同社代表取締役副社長CIO 平成13年6月 日本ユニシス(株)代表取締役社長CEO 平成17年6月 同社相談役 平成17年8月 住宅金融公庫総裁 平成19年4月 当機構理事長
副理事長	峰久 幸義	自平成21年7月28日 至平成23年3月31日	リスク統括担 当	昭和47年4月 建設省入省 平成19年7月 国土交通事務次官 平成20年9月 国土交通省顧問 平成21年7月 当機構副理事長
理事長代理	金森 章宣	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	業務推進、特 約火災保険・ 団体信用生命 保険担当	昭和49年4月 住宅金融公庫入庫 平成17年7月 住宅金融公庫総務部長 平成18年4月 住宅金融公庫理事 平成19年4月 当機構理事
理事	小神 正志	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	経営企画、業 務企画、住宅 総合調査担当	昭和48年4月 建設省入省 平成17年7月 国土交通省国土計画局長 平成18年8月 (財)住宅金融普及協会会長 平成19年7月 当機構理事
理事	中川 隆	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	財務企画、市 場資金、住宅 融資保険担当	昭和49年4月 (株)富士銀行入行 平成14年11月 (株)みずほ銀行人事部付審議役 平成16年4月 みずほ証券(株)理事 平成16年6月 東京不動産管理(株)代表取締役 常務取締役営業本部長 平成19年4月 当機構理事
理事	鈴木 勝康	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	コンプライア ンス・法務、 審査担当	昭和51年4月 大蔵省入省 平成19年7月 国土交通省政策統括官 平成20年8月 当機構理事
理事	合田 純一	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	情報システム、 まちづくり推 進、CS推進 担当	昭和53年4月 建設省入省 平成19年7月 国土交通省国土技術政策総合研究所 副所長 平成20年4月 当機構理事
理事	阿部 勝次	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	債権管理、総 務人事担当	昭和51年4月 住宅金融公庫入庫 平成19年4月 当機構九州支店長 平成20年4月 当機構理事
監事	岩也 千賀彦	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日		昭和50年4月 住宅金融公庫入庫 平成18年4月 住宅金融公庫債権管理部長 平成19年4月 当機構監事
監事	石塚 雅範	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日		昭和50年4月 安田火災海上保険(株)入社 平成19年4月 (株)損害保険ジャパン常務執行役員 信越本部長兼北陸本部長 平成21年4月 当機構監事
監事	林 藤樹	自平成21年8月1日 至平成23年3月31日		昭和52年4月 大蔵省入省 平成19年5月 税務大学校長 平成21年8月 当機構監事

(5) 常勤職員の状況

平成21年度末において、常勤職員は938人（平成20年度末比13人減少、1.4%減）であり、平均年齢は41.5歳（平成20年度末40.9歳）となっています。このうち、国等からの出向者は11人、民間からの出向者は1人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 法人単位

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	2,712,133	借入金	24,721,710
金銭の信託	400,000	債券	11,549,735
有価証券	974,201	保険契約準備金	35,516
買取債権	4,054,039	預り補助金等	396,583
貸付金	30,013,750	その他負債	608,896
その他資産	590,838	賞与引当金	643
有形固定資産	37,376	退職給付引当金	25,450
未収財源措置予定額	33,320	保証料返還引当金	49,730
特別損失金	28,325	抵当権移転登記引当金	34,546
保証債務見返	990,336	保証債務	990,336
貸倒引当金(△)	△ 851,328	負債の部合計	38,413,147
		純資産の部	
		資本金	901,300
		資本剰余金	△ 484
		繰越欠損金	△ 330,974
		純資産の部合計	569,842
資産の部合計	38,982,989	負債・純資産の部合計	38,982,989

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	1,289,262
資金運用収益	1,158,011
保険引受収益	123,465
役務取引等収益	1,549
補助金等収益	5,975
その他経常収益	263
経常費用 (B)	1,414,006
資金調達費用	1,035,263
保険引受費用	138,575
役務取引等費用	24,590
その他業務費用	7,673
営業経費	31,712
その他経常費用	176,194
特別利益 (C)	6,790
特別損失 (D)	35,337
当期純損失 (A-B+C-D)	△ 153,292
目的積立金取崩額 (E)	6,538
当期総損失 (A-B+C-D+E)	△ 146,753

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,598,304
買取債権の取得による支出	△ 943,428
貸付けによる支出	△ 382,852
人件費支出	△ 10,381
保険金支出	△ 6,758
団信保険料支出	△ 113,075
団信弁済金支出	△ 4,715
その他業務支出	△ 71,495
買取債権の回収による収入	243,557
貸付金の回収による収入	5,102,342
買取債権利息の受取額	96,955
貸付金利息の受取額	1,046,664
貸付手数料等収入	353
保険料収入	11,668
団信特約料収入	100,650
団信保険金収入	4,380
団信配当金の受取額	1,663
その他業務収入	47,278
政府補給金収入	111,400
政府交付金収入	20,000
国庫補助金収入	400,005
利息及び配当金の受取額	49,591
利息の支払額	△ 1,105,498
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 125,896
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,110,567
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	2,361,841
V 資金期首残高 (E)	350,293
VI 資金期末残高 (F=E+D)	2,712,133

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	159,266
損益計算書上の費用	1,449,343
(控除) 自己収入等	△ 1,290,077
II 損益外減損損失相当額	370
III 引当外退職給付増加見積額	7
IV 機会費用	11,055
V 行政サービス実施コスト	170,698

(2) 証券化支援勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	48,438	債券	3,853,134
金銭の信託	260,000	保険契約準備金	548
有価証券	587,097	預り補助金等	259,931
買取債権	4,054,039	その他負債	361,468
その他資産	199,275	賞与引当金	272
有形固定資産	37,376	退職給付引当金	10,753
保証債務見返	276,583	抵当権移転登記引当金	1,180
貸倒引当金(△)	△ 21,201	保証債務	276,583
		負債の部合計	4,763,868
		純資産の部	
		資本金	703,300
		資本剰余金	△ 484
		繰越欠損金	△ 25,077
		純資産の部合計	677,740
資産の部合計	5,441,608	負債・純資産の部合計	5,441,608

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	107,974
資金運用収益	106,254
保険引受収益	548
役務取引等収益	24
補助金等収益	69
その他経常収益	1,078
経常費用 (B)	111,597
資金調達費用	71,989
保険引受費用	3,882
役務取引等費用	6,491
その他業務費用	5,465
営業経費	11,188
その他経常費用	12,581
特別損失 (C)	2,162
当期総(純)損失 (A-B-C)	△ 5,785

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 427,054
	買取債権の取得による支出	△ 943,428
	人件費支出	△ 4,382
	保険金支出	△ 3,438
	その他業務支出	△ 12,707
	買取債権の回収による収入	243,557
	買取債権利息の受取額	96,963
	保険料収入	546
	その他業務収入	1,236
	国庫補助金収入	260,000
	利息及び配当金の受取額	42,717
	利息の支払額	△ 108,118
II	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 535,330
III	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	992,562
IV	資金増加額 (D=A+B+C)	30,178
V	資金期首残高 (E)	18,260
VI	資金期末残高 (F=E+D)	48,438

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額	
I	業務費用	5,854
	損益計算書上の費用	113,759
	(控除) 自己収入等	△ 107,905
II	損益外減損損失相当額	370
III	引当外退職給付増加見積額	3
IV	機会費用	8,808
V	行政サービス実施コスト	15,035

(3) 住宅融資保険勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	7,780	保険契約準備金	34,968
金銭の信託	140,000	預り補助金等	134,099
有価証券	131,747	その他負債	101
その他資産	1,953	賞与引当金	17
		退職給付引当金	654
		負債の部合計	169,838
		純資産の部	
		資本金	116,000
		繰越欠損金	△ 4,359
		純資産の部合計	111,641
資産の部合計	281,480	負債・純資産の部合計	281,480

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	20,820
資金運用収益	1,489
保険引受収益	13,425
補助金等収益	5,901
その他経常収益	5
経常費用 (B)	18,761
保険引受費用	18,000
役務取引等費用	1
営業経費	760
特別損失 (C)	97
当期総(純)利益 (A-B-C)	1,962

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	148,344
人件費支出	△ 277
保険金支出	△ 3,320
その他業務支出	△ 476
保険料収入	11,122
その他業務収入	6
国庫補助金収入	140,000
利息及び配当金の受取額	1,289
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 240,268
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	98,000
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	6,076
V 資金期首残高 (E)	1,704
VI 資金期末残高 (F=E+D)	7,780

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3,938
損益計算書上の費用	18,858
(控除) 自己収入等	△ 14,919
II 引当外退職給付増加見積額	0
III 機会費用	1,280
IV 行政サービス実施コスト	5,219

(4) 財形住宅資金貸付勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	7,796	借入金	165,600
貸付金	944,603	債券	739,739
その他資産	1,469	その他負債	247
貸倒引当金(△)	△ 2,692	賞与引当金	27
		退職給付引当金	1,069
		保証料返還引当金	1,387
		抵当権移転登記引当金	1,278
		負債の部合計	909,347
		純資産の部	
		利益剰余金	41,829
		純資産の部合計	41,829
資産の部合計	951,176	負債・純資産の部合計	951,176

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	18,647
資金運用収益	18,617
役務取引等収益	21
その他経常収益	9
経常費用 (B)	12,968
資金調達費用	11,309
役務取引等費用	346
その他業務費用	8
営業経費	956
その他経常費用	348
特別利益 (C)	63
特別損失 (D)	1,278
当期総(純)利益(A-B+C-D)	4,464

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	123,815
貸付けによる支出	△ 2,169
人件費支出	△ 435
その他業務支出	△ 1,123
貸付金の回収による収入	119,627
貸付金利息の受取額	18,816
貸付手数料等収入	21
その他業務収入	22
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△ 10,965
II 財務活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 124,887
III 資金減少額 (C=A+B)	△ 1,072
IV 資金期首残高 (D)	8,867
V 資金期末残高 (E=D+C)	7,796

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 4,464
損益計算書上の費用	14,246
(控除) 自己収入等	△ 18,710
II 引当外退職給付増加見積額	0
III 行政サービス実施コスト	△ 4,464

(5) 住宅資金貸付等勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	405,641	借入金	5,391
有価証券	195,342	債券	1,027,551
貸付金	751,670	その他負債	76,937
その他資産	301,905	賞与引当金	139
保証債務見返	713,753	退職給付引当金	5,510
貸倒引当金(△)	△ 126,561	保証料返還引当金	279
		抵当権移転登記引当金	583
		保証債務	713,753
		負債の部合計	1,830,143
		純資産の部	
		資本金	72,400
		利益剰余金	339,205
		純資産の部合計	411,605
資産の部合計	2,241,748	負債・純資産の部合計	2,241,748

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	242,474
資金運用収益	29,294
保険引受収益	211,943
役務取引等収益	1,172
補助金等収益	5
その他経常収益	61
経常費用 (B)	251,439
資金調達費用	13,230
保険引受費用	220,136
役務取引等費用	2,282
その他業務費用	664
営業経費	7,532
その他経常費用	7,595
特別利益 (C)	399
特別損失 (D)	847
当期純損失(A-B+C-D)	△ 9,412
目的積立金取崩額 (E)	6,538
当期総損失(A-B+C-D+E)	△ 2,874

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 220,786
	貸付けによる支出	△ 379,169
	人件費支出	△ 2,205
	団信保険料支出	△ 113,075
	団信弁済金支出	△ 107,990
	その他業務支出	△ 27,206
	貸付金の回収による収入	144,363
	貸付金利息の受取額	18,034
	貸付手数料等収入	12
	団信特約料収入	100,649
	団信保険金収入	106,661
	団信配当金の受取額	1,663
	その他業務収入	45,507
	国庫補助金収入	5
	利息及び配当金の受取額	4,014
	利息の支払額	△ 12,048
II	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	273,695
III	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	334,366
IV	資金増加額 (D=A+B+C)	387,275
V	資金期首残高 (E)	18,365
VI	資金期末残高 (F=E+D)	405,641

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額	
I	業務費用	9,417
	損益計算書上の費用	252,286
	(控除) 自己収入等	△ 242,869
II	引当外退職給付増加見積額	2
III	機会費用	833
IV	行政サービス実施コスト	10,251

(6) 既往債権管理勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	2,242,479	借入金	24,550,719
有価証券	60,016	債券	5,929,311
貸付金	28,317,477	預り補助金等	2,553
その他資産	88,652	その他負債	172,560
未収財源措置予定額	33,320	賞与引当金	189
特別損失金	28,325	退職給付引当金	7,464
貸倒引当金(△)	△ 700,876	保証料返還引当金	48,064
		抵当権移転登記引当金	31,505
		負債の部合計	30,742,366
		純資産の部	
		資本金	9,600
		繰越欠損金	△ 682,572
		純資産の部合計	△ 672,972
資産の部合計	30,069,393	負債・純資産の部合計	30,069,393

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	1,005,408
資金運用収益	1,003,554
役務取引等収益	331
その他経常収益	1,523
経常費用 (B)	1,125,327
資金調達費用	938,973
役務取引等費用	15,469
その他業務費用	2,956
営業経費	12,268
その他経常費用	155,661
特別利益 (C)	6,904
特別損失 (D)	31,505
当期総(純)損失 (A-B+C-D)	△ 144,521

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,973,984
	貸付けによる支出	△ 1,514
	人件費支出	△ 3,082
	その他業務支出	△ 32,827
	貸付金の回収による収入	4,838,353
	貸付金利息の受取額	1,010,766
	貸付手数料等収入	320
	その他業務収入	3,384
	政府補給金収入	111,400
	政府交付金収入	20,000
	利息及び配当金の受取額	1,788
	利息の支払額	△ 974,605
II	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	376,006
III	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 3,410,608
IV	資金増加額 (D=A+B+C)	1,939,383
V	資金期首残高 (E)	303,096
VI	資金期末残高 (F=E+D)	2,242,479

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額	
I	業務費用	144,521
	損益計算書上の費用	1,156,832
	(控除) 自己収入等	△ 1,012,312
II	引当外退職給付増加見積額	2
III	機会費用	134
IV	行政サービス実施コスト	144,657

■財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金預け金：現金、預け金、代理店預託金

金銭の信託：金銭信託

有価証券：満期保有目的の有価証券等

買取債権：証券化支援事業に係る買取債権

貸付金：住宅資金融通事業に係る貸付金

その他資産：求償債権、年金譲受債権、未収収益、金融派生商品等

有形固定資産：建物、土地、構築物、什器備品、リース資産等の固定資産

未収財源措置予定額：

独立行政法人会計基準第83及び独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第4条に基づき計上する額

特別損失金：独立行政法人住宅金融支援機構法附則第9条による特別損失金

保証債務見返：保証債務の見返勘定

貸倒引当金：買取債権、貸付金等に係る引当金

借入金：財政融資資金借入金、旧簡易生命保険資金借入金、民間借入金

債券：事業資金調達のため発行する債券及び債券発行差額

保険契約準備金：

証券化支援事業（保証型）、住宅融資保険事業に係る支払備金及び責任準備金等

預り補助金等：政府補給金及び補助金のうち翌期以降に収益化等を行う額

その他負債：未払費用、前受収益、金融派生商品、未払買取代金等

賞与引当金：賞与を支払うための引当金

退職給付引当金：退職金を支払うための引当金

保証料返還引当金：保証料を返還するための引当金

抵当権移転登記引当金：

住宅金融公庫名義で登記されている抵当権等について、独立行政法人住宅金融支援機構名義への移転登記を行う際に発生する費用を支払うための引当金

保証債務：

証券化支援事業（保証型）に係る保証債務、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構の貸付金に係る保証債務

資本金：国からの出資金

資本剰余金：損益外減損損失累計額

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

資金運用収益：買取債権利息、貸付金利息、有価証券利息配当金等

保険引受収益：

正味収入保険料、団信特約料、団信受取保険金等

役務取引等収益：保証料、受託手数料、貸付手数料等

補助金等収益：国から受け入れた補助金のうち当期に収益化した金額

その他経常収益：施設使用料等の雑益等
特別利益：償却債権取立益、引当金の戻入
目的積立金取崩額：団信特約料長期安定化積立金の取崩額

資金調達費用：借入金利息、債券利息、買取代金利息等
保険引受費用：

正味支払保険金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額、団信支払保険料等
役務取引等費用：

金融機関手数料、地方公共団体手数料、サービサー委託手数料等

その他業務費用：債券発行費償却、金融派生商品費用

営業経費：人件費、業務諸費等、独立行政法人の業務に要した費用

その他経常費用：貸倒引当金繰入額等

特別損失：抵当権移転登記引当金繰入額等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：

独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用から自己収入を控除した額

損益外減損損失相当額：

中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

引当外退職給付増加見積額：

国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：政府出資に係る機会費用

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

【法人単位】

（経常費用）

平成21年度の経常費用は1,414,006百万円と、前年度比10,977百万円増（0.8%増）となっている。これは、貸倒引当金繰入額が前年度比136,055百万円増（339.0%増）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成21年度の経常収益は1,289,262百万円と、前年度比68,323百万円減（5.0%減）となっている。これは、貸付金利息が前年度比110,853百万円減（9.6%減）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び特別損失として抵当権移転登記引当金繰入額34,546百万円を計上したこと等の結果、平成21年度の当期総損失は146,753百万円と、前年度比132,115百万円増（902.5%増）となっている。

（資産）

平成21年度末現在の資産合計は38,982,989百万円と、前年度末比1,812,468百万円減（4.4%減）となっている。これは、貸付金の減4,863,731百万円（13.9%減）が主な要因である。

（負債）

平成21年度末現在の負債合計は38,413,147百万円と、前年度末比2,155,166百万円減（5.3%減）となっている。これは、借入金の減3,658,965百万円（12.9%減）が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4,598,304百万円と、前年度比625,609百万円増（15.7%増）となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比491,099百万円増（10.7%増）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△125,896百万円と、前年度比425,654百万円増（77.2%増）となっている。これは、買現先の純増減額が前年度比1,446,732百万円増（前年度△717,671百万円）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2,110,567百万円と、前年度比1,230,554百万円増（36.8%増）となっている。これは、財政融資資金の借入金の返済による支出が前年度比615,165百万円減（14.6%減）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度
経常費用	1,736,671	1,403,030	1,414,006
経常収益	1,558,530	1,357,585	1,289,262
当期総損益	△ 156,901	△ 14,638	△ 146,753
資産	44,200,933	40,795,457	38,982,989
負債	44,022,657	40,568,312	38,413,147
繰越欠損金	△ 141,424	△ 177,682	△ 330,974
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,344,103	3,972,695	4,598,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,601	△ 551,550	△ 125,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,616,539	△ 3,341,122	△ 2,110,567
資金期末残高	270,269	350,293	2,712,133

(注) 当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

【証券化支援勘定】

(経常費用)

平成21年度の経常費用は111,597百万円と、前年度比23,035百万円増(26.0%増)となっている。これは、債券利息が前年度比11,367百万円増(18.9%増)となったことと、貸倒引当金繰入額が前年度比8,476百万円増(206.5%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は107,974百万円と、前年度比19,557百万円増(22.1%増)となっている。これは、買取債権利息が前年度比15,292百万円増(18.5%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び特別損失として抵当権移転登記引当金繰入額1,180百万円等を計上した結果、平成21年度の当期総損失は5,785百万円と、前年度比2,998百万円増(107.6%増)となっている。

(資産)

平成21年度末現在の資産合計は5,441,608百万円と、前年度末比1,417,323百万円増(35.2%増)となっている。これは、買取債権の増767,738百万円(23.4%増)が主な要因である。

(負債)

平成21年度末現在の負債合計は4,763,868百万円と、前年度末比1,076,719百万円増(29.2%増)となっている。これは、貸付債権担保債券(MBS(資産担保証券))等の発行による債券の増650,710百万円(20.3%増)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△427,054百万円と、前年度比108,280百万円増(20.2%増)となっている。これは、国庫補助金収入260,000百万円(皆増)が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△535,330百万円と、前年度比443,121百万円減(480.6%減)となっている。これは、有価証券の取得による支出が前年度比210,542百万円増(215.9%増)となったことと、金銭の信託の増加による支出が前年度比260,000百万円増(皆増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは992,562百万円と、前年度比359,878百万円増(56.9%増)となっている。これは、貸付債権担保債券(MBS(資産担保証券))等の発行による収入が前年度比178,669百万円増(24.9%増)となったことと、政府出資金収入の260,000百万円増(302.3%増)が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度
経常費用	69,748	88,562	111,597
経常収益	69,276	88,416	107,974
当期総損益	△ 3,297	△ 2,787	△ 5,785
資産	3,205,530	4,024,284	5,441,608
負債	2,950,736	3,687,149	4,763,868
繰越欠損金	△ 16,505	△ 19,292	△ 25,077
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 771,361	△ 535,334	△ 427,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,075	△ 92,209	△ 535,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	829,721	632,684	992,562
資金期末残高	13,119	18,260	48,438

(注) 当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

〔参考〕金利変動準備基金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第25条に定める金利変動準備基金の損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前年度末	当年度増減額	当年度末
金利変動準備基金の損益	1,714	527	2,241

<算出方法>

$$\text{当年度増減額} = \text{運用益} - \frac{\{(A2 - B2) - (A1 - B1) - C\}}{\text{買取額}}$$

(注1) (注2)

(注1) 金利変動準備基金として保有する国債等に係る当年度の発生利息
 (注2) 取引毎に算出される当年度の発生損失(発生確率95%を超える損失)
 ただし、 $(A2 - B2) - (A1 - B1) < C$ の場合は0とする。

- A1：提示金利決定時の住宅金融支援機構債券利率
- A2：条件決定時の住宅金融支援機構債券利率
- B1：提示金利決定時のスワップレート
- B2：条件決定時のスワップレート
- C：過去10年間における発生確率95%までの損失率

【住宅融資保険勘定】

(経常費用)

平成21年度の経常費用は18,761百万円と、前年度比11,610百万円増(162.4%増)となっている。これは、責任準備金繰入額が前年度比11,707百万円増(393.7%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は20,820百万円と、前年度比15,246百万円増(273.5%増)となっている。これは、正味収入保険料が前年度比6,202百万円増(122.1%増)となったことと、国庫補助金収益の5,901百万円増(皆増)が主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び特別損失として97百万円を計上した結果、平成21年度の当期総利益は1,962百万円と、前年度比3,592百万円増(前年度当期総損失1,630百万円)となっている。

(資産)

平成21年度末現在の資産合計は281,480百万円と、前年度末比246,707百万円増(709.5%増)となっている。これは、金銭の信託の増140,000百万円(皆増)が主な要因である。

(負債)

平成21年度末現在の負債合計は169,838百万円と、前年度末比146,745百万円増(635.4%増)となっている。これは、預り補助金等の増134,099百万円(皆増)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは148,344百万円と、前年度比146,801百万円増(9513.4%増)となっている。これは、国庫補助金収入140,000百万円(皆増)が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△240,268百万円と、前年度比240,269百万円減(前年度1百万円)となっている。これは、有価証券の取得による支出が前年度比100,478百万円増(2,834.4%増)となったことと、金銭の信託の増加による支出が前年度比140,000百万円増(皆増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは98,000百万円と、前年度比98,000百万円増(皆増)となっている。これは、政府出資金の収入98,000百万円(皆増)が要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度
経常費用	2,994	7,150	18,761
経常収益	3,077	5,574	20,820
当期総損益	306	△ 1,630	1,962
資産	32,630	34,773	281,480
負債	19,321	23,094	169,838
繰越欠損金	△ 4,691	△ 6,321	△ 4,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 853	1,543	148,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,319	1	△ 240,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	98,000
資金期末残高	160	1,704	7,780

(注) 当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

【財形住宅資金貸付勘定】

(経常費用)

平成21年度の経常費用は12,968百万円と、前年度比1,209百万円減(8.5%減)となっている。これは、借入金利息、債券利息等の資金調達費用が前年度比1,365百万円減(10.8%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は18,647百万円と、前年度比1,300百万円減(6.5%減)となっている。これは、貸付金利息が前年度比1,231百万円減(6.2%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び特別損失として抵当権移転登記引当金繰入額1,278百万円を計上したこと等の結果、平成21年度の当期総利益は4,464百万円と、前年度比1,336百万円減(23.0%減)となっている。

(資産)

平成21年度末現在の資産合計は951,176百万円と、前年度末比119,104百万円減(11.1%減)となっている。これは、貸付金の減117,708百万円(11.1%減)が主な要因である。

(負債)

平成21年度末現在の負債合計は909,347百万円と、前年度末比123,568百万円減(12.0%減)となっている。これは、債券の減102,525百万円(12.2%減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは123,815百万円と、前年度比2,120百万円減(1.7%減)となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比7,000百万円減(5.5%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△124,887百万円と、前年度比7,305百万円増(5.5%増)となっている。これは、債券の発行による収入が前年度比57,893百万円減(41.7%減)となったものの、債券の償還による支出が前年度比63,600百万円減(25.7%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度
経常費用	13,712	14,177	12,968
経常収益	20,513	19,947	18,647
当期総損益	5,992	5,800	4,464
資産	1,196,505	1,070,280	951,176
負債	1,164,941	1,032,915	909,347
利益剰余金	31,564	37,365	41,829
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,854	125,936	123,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,100	10,100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,589	△ 132,192	△ 124,887
資金期末残高	5,024	8,867	7,796

(注) 当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

【住宅資金貸付等勘定】

(経常費用)

平成21年度の経常費用は251,439百万円と、前年度比12,611百万円減(4.8%減)となっている。これは、団信支払保険料等の保険引受費用が前年度比14,297百万円減(6.1%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は242,474百万円と、前年度比6,615百万円増(2.8%増)となっている。これは、貸付金利息が前年度比6,814百万円増(57.7%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び特別損失として抵当権移転登記引当金繰入額583百万円を計上し、中期計画の剰余金の使途において定めた団体信用生命保険等業務に充てるため目的積立金取崩額6,538百万円を計上したこと等の結果、平成21年度の当期総損失は2,874百万円と、前年度比3,464百万円減(54.7%減)となっている。

(資産)

平成21年度末現在の資産合計は2,241,748百万円と、前年度末比217,529百万円増(10.7%増)となっている。これは、貸付金の増234,769百万円(45.4%増)が主な要因である。

(負債)

平成21年度末現在の負債合計は1,830,143百万円と、前年度末比175,342百万円増(10.6%増)となっている。これは、一般担保債券等の発行による債券の増283,602百万円(38.1%増)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△220,786百万円と、前年度比12,191百万円減(5.8%減)となっている。これは、貸付による支出が前年度比128,593百万円増(51.3%増)となったことと、貸付金の回収による収入が109,503百万円増(314.1%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは273,695百万円と、前年度比307,131百万円増(前年度△33,436百万円)となっている。これは、買現先の純増減額が前年度比538,022百万円増(前年度△263,765百万円)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは334,366百万円と、前年度比88,682百万円増(36.1%増)となっている。これは、債券の発行による収入が前年度比40,630百万円増(15.8%増)となったことと、政府出資金収入の51,600百万円増(皆増)が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度
経常費用	265,724	264,050	251,439
経常収益	251,547	235,860	242,474
当期総損益	9,402	△ 6,338	△ 2,874
資産	1,906,775	2,024,219	2,241,748
負債	1,509,399	1,654,801	1,830,143
利益剰余金	376,575	348,617	339,205
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 346,763	△ 208,595	△ 220,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,106	△ 33,436	273,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,830	245,684	334,366
資金期末残高	14,712	18,365	405,641

(注) 当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

〔参考〕保証債務履行準備金

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）附則第5条の規定に基づく独立行政法人福祉医療機構債権に係る債務保証契約の履行に必要な費用及び保証料の返還に必要な費用に充てるための保証債務履行準備金の増減は、次のとおりである。

(単位：百万円)

期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
4,865	9,360	19,141	△ 4,916

【既往債権管理勘定】

(経常費用)

平成21年度の経常費用は1,125,327百万円と、前年度比17,292百万円減(1.5%減)となっている。これは、貸倒引当金繰入額が前年度比128,108百万円増(464.9%増)となったものの、借入金利息が前年度比148,862百万円減(15.2%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は1,005,408百万円と、前年度比115,872百万円減(10.3%減)となっている。これは、貸付金利息が前年度比116,460百万円減(10.4%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び特別損失として抵当権移転登記引当金繰入額31,505百万円を計上したこと等の結果、平成21年度の当期総損失は144,521百万円と、前年度比134,836百万円増(1,392.3%増)となっている。

(資産)

平成21年度末現在の資産合計は30,069,393百万円と、前年度末比3,575,090百万円減(10.6%減)となっている。これは、貸付金の減4,980,791百万円(15.0%減)が主な要因である。

(負債)

平成21年度末現在の負債合計は30,742,366百万円と、前年度末比3,430,570百万円減(10.0%減)となっている。これは、借入金の減3,636,789百万円(12.9%減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4,973,984百万円と、前年度比384,839百万円増(8.4%増)となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比388,596百万円増(8.7%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは376,006百万円と、前年度比812,013百万円増(前年度△436,006百万円)となっている。これは、買現先の純増減額が前年度比872,013百万円増(前年度△436,006百万円)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△3,410,608百万円と、前年度比676,690百万円増(16.6%増)となっている。これは、財政融資資金の借入金の返済による支出が前年度比615,181百万円減(14.6%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度
経常費用	1,505,105	1,142,619	1,125,327
経常収益	1,329,187	1,121,279	1,005,408
当期総損益	△ 169,303	△ 9,684	△ 144,521
資産	37,861,736	33,644,484	30,069,393
負債	38,380,503	34,172,936	30,742,366
繰越欠損金	△ 528,367	△ 538,052	△ 682,572
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,352,227	4,589,145	4,973,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 436,006	376,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,585,501	△ 4,087,298	△ 3,410,608
資金期末残高	237,255	303,096	2,242,479

(注) 当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の事業損益は△517百万円と、前年度比612百万円減（前年度95百万円）となっている。これは、買取債権利息等の資金運用収益が前年度比19,214百万円増（22.2%増）となったものの、債券利息等の資金調達費用が前年度比11,085百万円増（18.2%増）となったことと、貸倒引当金繰入額が前年度比8,476百万円増（206.5%増）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の事業損益は△3,106百万円と、前年度比2,865百万円減（1,188.8%減）となっている。これは、保険引受費用が前年度比3,322百万円増（593.0%増）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の事業損益は1,049百万円と、前年度比3,710百万円増（前年度△2,661百万円）となっている。これは、貸付金利息が前年度比6,814百万円増（57.7%増）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の事業損益は△10,014百万円と、前年度比15,516百万円増（60.8%増）となっている。これは、団信支払保険料等の保険引受費用が前年度比15,324百万円減（6.5%減）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度
証券化支援勘定			
債権譲受業務経理	△ 322	95	△ 517
債務保証等業務経理	△ 149	△ 241	△ 3,106
住宅資金貸付等勘定			
住宅資金貸付等業務経理	△ 2,979	△ 2,661	1,049
保証協会承継業務経理	△ 14,054	△ 25,530	△ 10,014

（注）当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の総資産は4,616,467百万円と、前年度末比913,560百万円の増（24.7%増）となっている。これは、買取債権が前年度末比767,738百万円増（23.4%増）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の総資産は281,956百万円と、前年度末比79,505百万円の増（39.3%増）となっている。これは、保証債務見返が前年度末比79,486百万円増（40.3%増）となったことが主な要因である。

共通の総資産は547,000百万円と、前年度末比427,000百万円の増（355.8%増）となっている。これは、預り補助金等が前年度末比259,931百万円増（皆増）となったことと、政府出資金が167,000百万円増（139.2%増）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の総資産は1,093,222百万円と、前年度末比337,422百万円の増（44.6%増）となっている。これは、貸付金が前年度末比234,769百万円増（45.4%増）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の総資産は1,148,526百万円と、前年度末比119,893百万円の減（9.5%減）となっている。これは、保証債務見返が前年度末比112,010百万円減（13.6%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）			
区 分	19年度	20年度	21年度
証券化支援勘定			
債権譲受業務経理	3,123,075	3,702,907	4,616,467
債務保証等業務経理	33,400	202,451	281,956
共通	50,000	120,000	547,000
住宅資金貸付等勘定			
住宅資金貸付等業務経理	509,745	755,800	1,093,222
保証協会承継業務経理	1,397,036	1,268,419	1,148,526

（注）当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

住宅資金貸付等勘定の法人設立時（平成19年4月1日）における利益剰余金381,963百万円のうち、364,300百万円について平成20年2月13日付けにて主務大臣から独立行政法人住宅金融支援機構法第17条第4号に掲げる業務の財源に充てる旨の承認を受けている。

平成21年度の目的積立金取崩額6,538百万円は、中期計画の積立金の使途において定めた団体信用生命保険等業務に充てるため、取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成21年度の行政サービス実施コストは170,698百万円と、前年度比128,266百万円増（302.3%増）となっている。これは、貸倒引当金繰入額が前年度比136,055百万円増（339.0%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

【法人単位】

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度
業務費用	253,907	36,356	159,266
うち損益計算書上の費用	1,736,735	1,405,097	1,449,343
うち自己収入等	△ 1,482,828	△ 1,368,741	△ 1,290,077
損益外減損損失相当額	—	873	370
引当外退職給付増加見積額	8	7	7
機会費用	4,023	5,198	11,055
行政サービス実施コスト	257,939	42,433	170,698

【証券化支援勘定】

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度
業務費用	3,297	2,787	5,854
うち損益計算書上の費用	72,574	91,203	113,759
うち自己収入等	△ 69,276	△ 88,416	△ 107,905
損益外減損損失相当額	—	873	370
引当外退職給付増加見積額	3	3	3
機会費用	3,406	4,549	8,808
行政サービス実施コスト	6,707	8,211	15,035

【住宅融資保険勘定】

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度
業務費用	△ 306	1,630	3,938
うち損益計算書上の費用	2,994	7,204	18,858
うち自己収入等	△ 3,300	△ 5,574	△ 14,919
引当外退職給付増加見積額	0	0	0
機会費用	230	241	1,280
行政サービス実施コスト	△ 76	1,871	5,219

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度
業務費用	△ 5,992	△ 5,800	△ 4,464
うち損益計算書上の費用	14,521	14,177	14,246
うち自己収入等	△ 20,513	△ 19,977	△ 18,710
引当外退職給付増加見積額	0	0	0
行政サービス実施コスト	△ 5,992	△ 5,800	△ 4,464

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度
業務費用	5,438	28,055	9,417
うち損益計算書上の費用	265,724	264,216	252,286
うち自己収入等	△ 260,286	△ 236,161	△ 242,869
引当外退職給付増加見積額	2	1	2
機会費用	265	279	833
行政サービス実施コスト	5,705	28,335	10,251

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度
業務費用	251,470	9,684	144,521
うち損益計算書上の費用	1,505,105	1,142,619	1,156,832
うち自己収入等	△ 1,253,635	△ 1,132,935	△ 1,012,312
引当外退職給付増加見積額	3	2	2
機会費用	122	129	134
行政サービス実施コスト	251,596	9,815	144,657

(注) 当法人は平成19年4月1日に設立されたため、平成19年度以降の経年比較となっている。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

施設等投資の状況については該当なし。

(3) 予算・決算の概況

【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入								
国庫補助金	—	50	—	97	400,005	400,005	—	
政府補給金	227,700	227,700	118,500	91,200	111,400	111,400	—	
政府交付金	47,300	47,300	86,500	86,500	20,000	20,000	—	
政府出資金	66,000	66,000	66,000	86,000	495,600	495,600	—	
財政融資資金借入金	30,000	900	30,000	600	30,000	100	△ 29,900	
民間借入金	254,772	317,672	209,387	187,587	259,401	165,600	△ 93,801	
住宅金融支援機構債券	3,733,900	2,475,212	3,349,851	1,722,105	3,103,544	2,045,872	△ 1,057,672	
住宅金融支援機構財形住宅債券	164,711	141,131	162,602	139,003	76,471	81,108	4,637	
住宅金融支援機構住宅地債券	118,355	105,468	89,920	81,878	60,951	61,823	873	
買取債権回収金	187,109	128,542	244,981	179,903	252,085	243,557	△ 8,527	
貸付回収金	4,976,746	4,390,834	4,593,338	4,611,244	4,956,570	5,102,342	145,772	
業務収入	1,468,738	1,467,962	1,375,578	1,360,430	1,296,823	1,270,595	△ 26,228	
その他収入	280,845	480,595	184,135	391,582	869,692	873,427	3,735	
計	11,556,177	9,849,366	10,510,792	8,938,129	11,932,541	10,871,430	△ 1,061,111	
支 出								
業務経費	237,293	190,139	221,209	181,217	195,863	178,858	△ 17,005	
証券化支援業務関係経費	34,154	10,145	30,840	11,104	22,648	15,932	△ 6,716	
住宅融資保険業務関係経費	3,919	2,480	2,334	2,998	4,248	3,597	△ 651	
財形住宅資金貸付業務関係経費	1,932	1,132	1,654	953	1,065	880	△ 186	
住宅資金貸付等業務関係経費	145,469	143,949	141,302	132,955	130,503	124,736	△ 5,768	
既往債権管理業務関係経費	51,819	32,432	45,078	33,208	37,398	33,714	△ 3,684	
買取債権	2,200,000	908,060	2,200,000	724,724	1,788,940	943,428	△ 845,513	
貸付金	410,700	208,064	345,100	261,562	469,304	382,852	△ 86,452	
借入金等償還	7,777,421	7,714,001	5,614,770	5,552,406	4,869,942	4,952,935	82,994	
支払利息	1,467,850	1,448,532	1,248,432	1,227,548	1,106,668	1,105,498	△ 1,170	
一般管理費	5,510	4,659	5,895	4,453	4,400	3,990	△ 410	
人件費	12,061	11,504	10,974	10,841	10,953	10,381	△ 572	
その他支出	349,623	787,443	216,396	895,353	582,103	931,648	349,545	
計	12,460,457	11,272,403	9,862,776	8,858,105	9,028,172	8,509,589	△ 518,583	

【証券化支援勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度			備考
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	
収 入								
国庫補助金	—	—	—	—	260,000	260,000	—	
政府補給金	—	—	—	—	—	—	—	
政府交付金	—	—	—	—	—	—	—	
政府出資金	66,000	66,000	66,000	86,000	346,000	346,000	—	
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	—	—	
民間借入金	11,400	—	—	—	89,201	—	△ 89,201	(注1)
住宅金融支援機構債券	2,188,600	887,681	2,205,100	720,564	1,612,203	899,849	△ 712,355	(注2)
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構住宅地債券	—	—	—	—	—	—	—	
買取債権回収金	187,109	128,542	244,981	179,903	252,085	243,557	△ 8,527	(注3)
貸付回収金	—	—	—	—	—	—	—	
業務収入	110,145	64,529	122,585	82,947	100,989	98,670	△ 2,319	(注4)
その他収入	11,558	255,752	12,684	774,025	562,526	1,050,495	487,970	(注5)
計	2,574,811	1,402,504	2,651,350	1,843,440	3,223,004	2,898,572	△ 324,432	
支 出								
業務経費	36,869	10,145	32,321	12,694	24,142	17,426	△ 6,716	(注6)
買取債権	2,200,000	908,060	2,200,000	724,724	1,788,940	943,428	△ 845,513	(注7)
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	
借入金等償還	209,110	120,763	263,028	171,417	218,923	249,147	30,224	(注8)
支払利息	75,559	65,925	89,392	81,532	106,945	108,118	1,173	(注9)
一般管理費	1,974	1,713	2,382	1,710	1,905	1,681	△ 224	(注10)
人件費	4,358	4,236	4,286	4,446	4,666	4,382	△ 284	(注11)
その他支出	58,682	313,379	72,940	841,776	799,327	1,544,212	744,885	(注12)
計	2,586,552	1,424,219	2,664,350	1,838,299	2,944,848	2,868,394	△ 76,454	

(注1) 借入額の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 買取債権回収金収入の減

(注4) 買取債権利息の減等

(注5) 他勘定借入金の借入の増等

(注6) 債券発行費用の減等

(注7) 買取債権の取得の減

(注8) 債券の償還の増

(注9) 金融派生商品取引に係る支払額の増等

(注10) 管理諸費の減等

(注11) 人件費支出の減

(注12) 他勘定借入金の返済の増等

【住宅融資保険勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度			備考
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	
収 入								
国庫補助金	—	—	—	—	140,000	140,000	—	
政府補給金	—	—	—	—	—	—	—	
政府交付金	—	—	—	—	—	—	—	
政府出資金	—	—	—	—	98,000	98,000	—	
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	—	—	
民間借入金	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構債券	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構住宅地債券	—	—	—	—	—	—	—	
買取債権回収金	—	—	—	—	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	—	—	—	—	
業務収入	7,621	1,615	6,754	4,485	28,336	11,127	△ 17,209	(注1)
その他収入	282	393	3,084	4,429	5,040	5,044	4	
計	7,903	2,008	9,838	8,915	271,377	254,172	△ 17,205	
支 出								
業務経費	3,919	2,480	2,334	2,998	4,248	3,597	△ 651	(注2)
買取債権	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	
借入金等償還	—	—	—	—	—	—	—	
支払利息	—	—	—	—	—	—	—	
一般管理費	191	111	257	167	200	189	△ 11	(注3)
人件費	489	270	444	255	274	277	3	
その他支出	—	18,320	2,550	3,951	99,961	244,033	144,071	(注4)
計	4,599	21,181	5,585	7,371	104,683	248,095	143,412	

(注1) 保険料収入の減等

(注2) 保険金支出の減等

(注3) 管理諸費の減等

(注4) 金銭信託の増等

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度			備考
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	
収 入								
国庫補助金	—	—	—	—	—	—	—	
政府補給金	—	—	—	—	—	—	—	
政府交付金	—	—	—	—	—	—	—	
政府出資金	—	—	—	—	—	—	—	
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	—	—	
民間借入金	243,372	211,172	209,387	187,587	170,200	165,600	△ 4,600	(注1)
住宅金融支援機構債券	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構財形住宅債券	164,711	141,131	162,602	139,003	76,471	81,108	4,637	(注2)
住宅金融支援機構住宅地債券	—	—	—	—	—	—	—	
買取債権回収金	—	—	—	—	—	—	—	
貸付回収金	106,446	123,543	119,191	126,627	120,823	119,627	△ 1,196	(注3)
業務収入	18,991	20,482	20,297	19,918	18,558	18,847	289	(注4)
その他収入	1	9,085	75	139,388	41,613	77,232	35,620	(注5)
計	533,521	505,413	511,552	612,523	427,665	462,415	34,750	
支 出								
業務経費	1,932	1,133	1,654	953	1,065	880	△ 186	(注6)
買取債権	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金	47,400	19,966	31,600	6,807	2,218	2,169	△ 48	(注7)
借入金等償還	470,985	455,885	465,272	458,772	371,587	371,587	—	
支払利息	12,431	11,505	12,264	12,260	11,045	10,965	△ 80	(注8)
一般管理費	278	183	329	214	258	240	△ 18	(注9)
人件費	501	461	455	456	461	435	△ 26	(注10)
その他支出	—	19,115	—	129,218	41,605	77,212	35,607	(注11)
計	533,526	508,248	511,573	608,679	428,238	463,487	35,248	

(注1) 借入額の減

(注2) 債券発行額の増

(注3) 貸付回収金収入の減

(注4) 貸付金利息の増等

(注5) 他勘定借入金の借入の増等

(注6) 役務費用の減等

(注7) 貸付の減

(注8) 借入金利息の減等

(注9) 管理諸費の減等

(注10) 人件費支出の減

(注11) 他勘定借入金の返済の増等

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度			備考
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	
収 入								
国庫補助金	—	50	—	97	5	5	—	
政府補給金	—	—	—	—	—	—	—	
政府交付金	—	—	—	—	—	—	—	
政府出資金	—	—	—	—	51,600	51,600	—	
財政融資資金借入金	30,000	900	30,000	600	30,000	100	△ 29,900	(注1)
民間借入金	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構債券	345,300	187,531	244,751	201,541	291,341	246,024	△ 45,317	(注2)
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構住宅地債券	66,090	61,784	60,459	56,730	51,855	52,782	927	(注3)
買取債権回収金	—	—	—	—	—	—	—	
貸付回収金	28,600	12,010	36,479	34,860	115,759	144,363	28,604	(注4)
業務収入	245,515	242,114	243,232	236,397	250,170	234,764	△ 15,406	(注5)
その他収入	267,383	641,060	167,735	1,183,532	885,089	1,406,133	521,044	(注6)
計	982,889	1,145,448	782,656	1,713,758	1,675,819	2,135,770	459,951	
支 出								
業務経費	265,040	258,725	260,772	244,235	241,769	228,046	△ 13,723	(注7)
買取債権	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金	340,719	161,130	313,500	250,576	465,086	379,169	△ 85,917	(注8)
借入金等償還	15,960	6,678	10,956	12,459	14,486	15,508	1,022	(注9)
支払利息	9,992	4,287	10,240	7,529	12,123	12,048	△ 75	(注10)
一般管理費	1,544	1,069	1,561	1,147	1,246	1,205	△ 41	(注11)
人件費	2,480	2,523	2,154	2,219	2,303	2,205	△ 98	(注12)
その他支出	287,296	857,076	140,906	1,191,939	703,119	1,110,314	407,195	(注13)
計	923,033	1,291,488	740,089	1,710,104	1,440,132	1,748,495	308,363	

(注1) 借入額の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 債券発行額の増

(注4) 貸付回収金収入の増

(注5) 団信特約料収入の減等

(注6) 他勘定貸付金の回収の増等

(注7) 団信弁済金の減等

(注8) 貸付の減

(注9) 債券の償還の増

(注10) 債券利息の減等

(注11) 管理諸費の減等

(注12) 人件費支出の減

(注13) 他勘定貸付金の貸付の増等

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度			備考
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	
収 入								
国庫補助金	—	—	—	—	—	—	—	
政府補給金	227,700	227,700	118,500	91,200	111,400	111,400	—	
政府交付金	47,300	47,300	86,500	86,500	20,000	20,000	—	
政府出資金	—	—	—	—	—	—	—	
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	—	—	
民間借入金	—	106,500	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構債券	1,200,000	1,400,000	900,000	800,000	1,200,000	900,000	△ 300,000	(注1)
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構住宅地債券	52,265	43,684	29,461	25,148	9,096	9,042	△ 54	(注2)
買取債権回収金	—	—	—	—	—	—	—	
貸付回収金	4,841,700	4,255,281	4,437,668	4,449,757	4,719,988	4,838,353	118,365	(注3)
業務収入	1,209,512	1,254,039	1,104,878	1,130,153	1,012,574	1,013,026	452	(注4)
その他収入	1,622	2,537	556	1,088	437,569	439,239	1,670	(注5)
計	7,580,098	7,337,041	6,677,563	6,583,846	7,510,627	7,331,060	△ 179,567	
支 出								
業務経費	51,819	32,435	45,078	33,205	37,398	33,714	△ 3,684	(注6)
買取債権	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金	22,581	26,968	—	4,180	2,000	1,514	△ 487	(注7)
借入金等償還	7,081,366	7,130,675	4,875,514	4,909,758	4,264,946	4,316,693	51,748	(注8)
支払利息	1,369,868	1,366,815	1,136,536	1,126,618	976,700	974,605	△ 2,095	(注9)
一般管理費	2,282	1,583	2,583	1,820	1,838	1,721	△ 116	(注10)
人件費	4,233	4,015	3,636	3,464	3,249	3,082	△ 168	(注11)
その他支出	3,645	7,823	—	438,960	91	60,348	60,257	(注12)
計	8,535,793	8,570,315	6,063,348	6,518,005	5,286,221	5,391,677	105,456	

(注1) 債券発行額の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 貸付回収金収入の増

(注4) 貸付金利息の増等

(注5) 利息及び配当金の増等

(注6) 債券発行費用の減等

(注7) 貸付の減

(注8) 債券の償還の増等

(注9) 債券利息の減等

(注10) 管理諸費の減等

(注11) 人件費支出の減

(注12) 有価証券（譲渡性預金）の取得の増等

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（退職手当を除く人件費を含む。）を、平成18年度の旧住宅金融公庫の一般管理費（機構が権利及び義務を承継した財団法人公庫住宅融資保証協会に係る一般管理費を含む。）に比べて、15%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、人件費については、計画的な人員管理の着実な実施により削減に取り組むとともに、物件費についても、事務用品等の本店一括購入契約による単価の引下げや、競争性を確保できる調達方式への見直しによる経費の削減等の措置を講じているところである。

(単位：百万円)

区分	18年度		当中期目標期間					
			19年度		20年度		21年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	16,369	100.0%	15,070	92.1%	14,491	88.5%	13,857	84.7%

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は1,289,262百万円で、その主な内訳は、買取債権利息や貸付金利息等の資金運用収益1,158,011百万円（経常収益の89.8%）、団信特約料や団信配当金等の保険引受収益123,465百万円（経常収益の9.6%）などとなっている。

勘定別には、証券化支援勘定では買取債権利息等の資金運用収益106,254百万円（経常収益の98.4%）、住宅融資保険勘定では正味収入保険料等の保険引受収益13,425百万円（経常収益の64.5%）、財形住宅資金貸付勘定では貸付金利息等の資金運用収益18,617百万円（経常収益の99.8%）、住宅資金貸付等勘定では団信特約料や団信配当金等の保険引受収益211,943百万円（経常収益の87.4%）、既往債権管理勘定では貸付金利息等の資金運用収益1,003,554百万円（経常収益の99.8%）となっている。

また、機構法第19条に基づき主務大臣の認可を受けて、財形住宅資金貸付業務に必要な費用に充てるため、長期借入金をし（財形住宅資金貸付勘定における民間借入金の期末残高165,600百万円）、また証券化支援業務、財形住宅資金貸付業務及び住宅資金貸付業務等に必要な費用に充てるため、住宅金融支援機構債券、財形住宅債券等を発行している（平成21年度2,189,440百万円、期末残高11,564,712百万円）。

平成21年度においては一般会計から証券化支援勘定において政府出資金346,000百万円及び住宅金融円滑化緊急対策費補助金260,000百万円、住宅融資保険勘定において政府出資金98,000百万円及び住宅金融円滑化対策費補助金140,000百万円、住宅資金貸付等勘定において政府出資金51,600百万円及び住宅市場整備等推進事業費補助金5百万円、既往債権管理勘定において政府補給金114,000百万円及び政府交付金20,000百万円をそれぞれ受け入れている。

なお、政府出資金のうち、230,000百万円については、「平成21年度第一次補正予算の執行の見直し」（平成21年10月16日付け閣議決定）に基づき、平成22年度に国庫に納付することとしている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 証券化支援勘定

証券化支援勘定における業務は、民間金融機関が長期固定金利の住宅ローンを提供することを可能とすることを目的として、住宅ローン債権の証券化を支援する業務であり、買取型と保証型の2種類がある。

買取型は、当機構が民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、買取債権を信託銀行等に信託し、それを担保として当機構がMBS（資産担保証券）を発行することにより資金調達をする。

保証型は、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して住宅融資保険（保証型用）を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたMBS（資産担保証券等）について、投資家に対して期日どおりの元利払い保証を行う。

事業の財源は、買取型に関しては貸付債権担保債券（MBS（資産担保証

券)) (平成21年度795,483万円)、一般担保債券 (平成21年度104,366百万円) 及び買取債権利息 (平成21年度96,963百万円 (現金ベース)) であり、保証型 に関しては保険料及び保証料 (平成21年度570百万円 (現金ベース)) である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用 (債券利息等) 71,989百万円、営業 経費 (事務費等) 11,188百万円、役務取引等費用 (手数料等) 6,491百万円、 その他業務費用 (債券発行費償却等) 5,465百万円である。

○事業計画・実績

(単位：戸、百万円)

	買 取 型				保 証 型			
	事業計画		買取実績		事業計画		保証実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
17年度	90,000	1,800,000	44,926	1,017,231	10,000	200,000	0	0
18年度	110,000	2,200,000	43,540	934,720	10,000	200,000	27	521
19年度	110,000	2,200,000	38,806	862,903	10,000	200,000	3,407	89,414
20年度	110,000	2,200,000	31,616	684,753	10,000	200,000	6,945	192,315
21年度 (当初)	110,000	2,200,000	51,461	1,012,745	10,000	200,000	619	17,668
21年度 (変更後)	126,500	3,130,000			1,000	20,000		

(注1) 保証型における事業計画は、特定住宅融資保険の保険価額の総額である。

(注2) 平成21年度の事業計画 (変更後) は、平成21年度第1次補正予算、平成21年度第1 次補正予算の執行見直し及び平成21年度第2次補正予算を踏まえたもので、「明日の安 心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定) への取り組みとして実 施した平成22年12月までの制度拡充による事業量増加分を含んでいる。

○買取債権残高

(単位：件、百万円)

	件 数	金 額
17年度	53,596	1,191,408
18年度	96,558	2,047,436
19年度	133,912	2,781,729
20年度	162,324	3,286,301
21年度	207,389	4,054,039

(注) 平成17年度及び18年度については、旧住宅金融公庫の 証券化支援特別勘定に係るものである。

○事業参加機関数・適合証明検査機関数

(単位：機関)

	19年度	20年度	21年度	21年度増減
事業参加金融機関				
都市銀行	5	5	5	—
信託銀行	1	1	1	—
地方銀行	63	64	64	—
第二地方銀行	41	41	39	△2
信用金庫	160	160	161	1
信用組合	19	19	19	—
労働金庫	12	12	12	—
信用農業協同組合連合会	11	11	11	—
信用漁業協同組合連合会	0	0	0	—
貸金業者、保険会社等	24	26	26	—
計	336	339	338	△1
適合証明検査機関				
指定確認検査機関等	118	119	118	△1
計	118	119	118	△1

イ 住宅融資保険勘定

住宅融資保険勘定における業務は、民間金融機関による住宅ローンの供給を支援することを目的として、民間金融機関の住宅ローンについて住宅融資保険を引き受ける業務である。

事業の財源は、民間金融機関から徴収する保険料（平成21年度11,122百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、保険引受費用（保険金支払等）18,000百万円、営業経費（事務費等）760百万円である。

○保険価格の総額・保険関係成立実績

(単位：戸、百万円)

	保険価額の総額	保険関係成立実績	
		件数	金額
17年度	300,000	5,695	82,819
18年度	300,000	3,742	53,872
19年度	300,000	5,235	82,568
20年度	300,000	7,747	148,383
21年度（当初）	300,000	21,659	446,810
21年度（変更後）	2,299,000		

(注) 平成21年度の変更後の保険価額の総額は、平成21年度第1次補正予算、平成21年度第1次補正予算の執行見直し及び平成21年度第2次補正予算を踏まえたもので、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）への取り組みとして実施した平成22年12月までの保険料率引下げによる事業量増加分を含んでいる。

ウ 財形住宅資金貸付勘定

財形住宅資金貸付勘定における業務は、財形貯蓄を行っている勤労者が住宅を建設、購入又はリフォームするために必要な資金を融資する業務である。

事業の主な財源は、財形住宅債券（平成21年度81,108百万円）、民間借入金（平成21年度165,600百万円）及び貸付金利息（平成21年度18,816百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）11,309百万円、営業経費（事務費等）956百万円である。

○事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

(単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
17年度	16,000	297,600	3,097	54,355	110,257
18年度	9,000	169,200	1,403	23,599	43,211
19年度	3,000	56,000	281	3,540	19,966
20年度	3,000	56,000	17	△ 337	6,807
21年度	3,000	56,000	89	1,237	2,169

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、20年度の貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む）が上回ったことによるものである。

○貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件数	金額
17年度	122,175	1,370,891
18年度	118,303	1,286,049
19年度	113,091	1,182,370
20年度	106,065	1,062,311
21年度	98,245	944,603

(注) 平成17年度及び18年度については、旧住宅金融公庫の財形住宅資金貸付特別勘定に係るものである。

○委託機関数

(財形住宅資金貸付勘定・住宅資金貸付等勘定・既往債権管理勘定共通)

(単位：機関)

	19年度	20年度	21年度	21年度増減
金融機関				
都市銀行	6	6	6	—
信託銀行	4	4	4	—
地方銀行	62	62	62	—
第二地方銀行	44	43	41	△2
信用金庫	280	278	271	△7
信用組合	100	98	97	△1
労働金庫	12	12	12	—
信用農業協同組合連合会	38	36	36	—
信用漁業協同組合連合会	27	27	27	—
その他	7	7	7	—
計	580	573	563	△10
地方公共団体等				
都道府県	46	46	46	—
市等	227	234	236	2
計	273	280	282	2

エ 住宅資金貸付等勘定

住宅資金貸付等勘定における業務には、災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資を行う業務、証券化支援業務（買取型）により供給されたフラット35又は機構の融資の利用者に係る団体信用生命保険等業務及び住宅ローン利用者に対して住情報等を提供する業務などがある。

事業の財源は、住宅資金融通業務に関しては財政融資資金借入金（平成21年度100百万円）、一般担保債券等（平成21年度298,805百万円）及び貸付金利息（平成21年度18,034百万円（現金ベース））であり、団体信用生命保険等業務に関しては利用者から徴収する特約料（平成21年度100,649百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）13,230百万円、保険引受費用（弁済金等）220,136百万円、営業経費（事務費等）7,532百万円である。

○事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

平成17年度

(単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
個人住宅	34,800	556,884	1,783	24,680	11,835
賃貸住宅	40,000	509,794	11,998	104,359	10,105
都市居住再生等	34,000	828,041	5,914	139,939	7,405
復旧改良	15,200	42,359	11,510	10,439	5,109
関連公共施設等	-	2,500	-	0	0
宅地造成	-	2,522	-	0	0
計	124,000	1,942,100	31,205	279,417	34,453

(注1) 事業計画は、住宅資金貸付等勘定と既往債権管理勘定の合計値である。

(注2) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

平成18年度

(単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
個人住宅	3,700	49,519	599	8,334	10,354
賃貸住宅	26,000	315,552	10,279	91,541	76,681
都市居住再生等	6,300	160,239	4,536	109,627	27,832
復旧改良	15,000	40,464	7,890	6,646	7,607
関連公共施設等	-	0	-	0	0
宅地造成	-	1,026	-	0	0
計	51,000	566,800	23,304	216,148	122,474

(注1) 事業計画は、住宅資金貸付等勘定と既往債権管理勘定の合計値である。

(注2) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

平成19年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	2,000	30,000	71	726	929
	災害予防等	300	2,400	190	2,772	370
	小計	2,300	32,400	261	3,497	1,299
密集市街地建替等		100	5,000	1,905	25,912	16,483
賃貸住宅		20,000	174,000	23,180	219,102	101,978
個人住宅(経過措置分)		1,600	52,600	△ 3,348	△ 83,899	41,370
合計		24,000	264,000	21,998	164,612	161,130

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績(過年度の融資承認分の辞退等を含む)が上回ったことによるものである。

平成20年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	2,000	30,000	27	311	641
	災害予防等	300	2,400	5	△ 619	1,879
	小計	2,300	32,400	32	△ 308	2,521
密集市街地建替等		1,000	24,000	5,423	68,863	48,562
賃貸住宅		30,000	261,000	24,586	233,316	188,659
個人住宅(経過措置分)		700	21,400	△ 1,883	△ 52,547	10,834
合計		34,000	338,800	28,158	249,324	250,576

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績(過年度の融資承認分の辞退等を含む)が上回ったことによるものである。

平成21年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	2,000	30,000	7	26	108
	災害予防等	300	2,400	105	842	951
	小計	2,300	32,400	112	869	1,059
密集市街地建替等		8,000	204,000	17,846	170,064	161,231
賃貸住宅		30,000	261,000	21,092	193,846	215,582
個人住宅(経過措置分)		200	4,000	△ 231	△ 8,447	1,297
合計		40,500	501,400	38,819	356,332	379,169

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績(過年度の融資承認分の辞退等を含む)が上回ったことによるものである。

○団体信用生命保険等業務に係る債務弁済充当（委託）契約・団信弁済履行額

債務弁済充当（委託）契約

（単位：件、百万円）

	新規加入		保有残高	
	件数	金額	件数	金額
17年度	68,101	1,461,983	3,340,304	40,531,666
18年度	47,106	996,166	3,101,767	36,834,236
19年度	38,491	853,386	2,879,958	33,584,195
20年度	28,433	627,411	2,633,804	29,959,774
21年度	42,717	870,658	2,361,697	26,102,616

団信弁済履行額

（単位：件、百万円）

	件数	金額
17年度	13,490	130,835
18年度	12,819	119,259
19年度	12,728	118,506
20年度	12,594	116,207
21年度	11,960	108,571

○貸付金残高

（単位：件、百万円）

	件数	金額
17年度	1,991	34,014
18年度	5,175	152,088
19年度	8,001	301,208
20年度	10,162	516,901
21年度	12,080	751,670

（注）平成17年度及び18年度については、旧住宅金融公庫の法人全体の貸付金残高から財形住宅資金貸付特別勘定及び既往債権管理特別勘定に係るものを除いたものである。

○受託業務に係る事業計画・貸付決定・貸付金残高

独立行政法人雇用・能力開発機構労働者住宅 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
17年度	—	—	—	346	15,755
18年度	—	—	—	296	13,326
19年度	—	—	—	261	11,420
20年度	—	—	—	239	9,708
21年度	—	—	—	212	8,703

(注) 平成13年度までで制度が廃止され、平成14年度からは新規申込受付は行っていない。

独立行政法人雇用・能力開発機構財形住宅 (単位：件、百万円)

区分	事業計画	貸付決定		貸付金残高		
		件数	金額	件数	金額	
分譲	17年度	240	0	0	444	1,598
	18年度	240	0	0	335	1,261
	19年度	0	0	0	300	1,049
	20年度	—	—	—	260	858
	21年度	—	—	—	228	656
転貸	17年度	190,300	3,914	88,653	64,166	853,232
	18年度	170,250	3,722	83,487	64,629	857,222
	19年度	120,000	3,037	70,582	64,961	859,029
	20年度	120,000	2,071	46,346	63,995	836,973
	21年度	120,000	1,944	42,569	62,290	800,217
共同住宅	17年度	100	0	0	0	0
	18年度	100	0	0	0	0
	19年度	0	0	0	0	0
	20年度	—	—	—	0	0
	21年度	—	—	—	0	0

(注) 転貸融資は、多目的住宅融資を含む。

(注) 分譲融資、多目的住宅融資及び共同社宅用住宅融資は、平成19年4月23日をもって廃止。

年金被保険者住宅 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
17年度	—	△1	△6	210,108	922,812
18年度	—	—	—	191,563	819,637
19年度	—	—	—	127,952	520,623
20年度	—	—	—	116,189	459,834
21年度	—	—	—	102,454	388,070

(注) 平成16年度までで制度が廃止され、平成17年度からは新規申込受付は行っていない。

オ 既往債権管理勘定

既往債権管理勘定における業務は、平成16年度以前に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る債権について、管理回収を行う業務である。

事業の財源は、貸付債権担保債券（MBS（資産担保証券））等（平成21年度909,042百万円）及び貸付金利息（平成21年度1,010,766百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）938,973百万円、役務取引等費用（手数料等）15,469百万円、営業経費（事務費等）12,268百万円、その他経常費用（貸倒引当金繰入額）155,661百万円である。

○貸付契約実績・資金交付実績

平成17年度 (単位：戸、百万円)

	貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	金額
個人住宅	△ 1,927	△ 35,729	89,802
賃貸住宅	5,024	43,316	258,344
都市居住再生等	△ 7,692	△ 202,621	313,010
復旧改良	△ 265	△ 30	9,117
関連公共施設等	—	0	0
宅地造成	—	375	375
計	△ 4,860	△ 194,689	670,648

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む）が上回ったことによるものである。

平成18年度 (単位：戸、百万円)

	貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	金額
個人住宅	△ 415	△ 7,761	2,487
賃貸住宅	△ 676	△ 12,256	86,749
都市居住再生等	△ 1,775	△ 48,126	53,724
復旧改良	△ 67	△ 438	234
関連公共施設等	—	0	0
宅地造成	—	0	0
計	△ 2,933	△ 68,581	143,195

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む）が上回ったことによるものである。

平成19年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	0	0	0
	災害予防等	0	0	0
	小計	0	0	0
密集市街地建替等		0	0	325
賃貸住宅		△ 323	△ 6,552	21,826
個人住宅		△ 109	△ 4,720	4,816
合計		△ 432	△ 11,272	26,968

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む）が上回ったことによるものである。

平成20年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	△ 1	△ 18	226
	災害予防等	0	0	0
	小計	△ 1	△ 18	226
密集市街地建替等		△ 1	△ 12	0
賃貸住宅		△ 17	△ 342	3,774
個人住宅		△ 8	△ 355	180
合計		△ 27	△ 727	4,180

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む）が上回ったことによるものである。

平成21年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	0	0	0
	災害予防等	0	0	0
	小計	0	0	0
密集市街地建替等		0	0	0
賃貸住宅		3	0	1,514
個人住宅		△ 6	△ 94	0
合計		△ 3	△ 94	1,514

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む）が上回ったことによるものである。

○貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件数	金額
17年度	3,586,846	47,185,696
18年度	3,275,413	42,194,521
19年度	2,994,997	37,894,903
20年度	2,700,671	33,298,269
21年度	2,382,527	28,317,477

(注) 平成17年度及び18年度については、旧住宅金融公庫の既往債権管理特別勘定に係るものである。

(3) 住宅金融円滑化緊急対策費補助金の執行状況等

住宅金融円滑化緊急対策費補助金は、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等を実施するため一括で受け入れた補助金で、金利引下げ等に伴う経費が発生する都度当該経費に充当している。

① 融資等の実績

住宅金融円滑化緊急対策費補助金に係る受理、買取等の実績
(平成22年3月31日までの実績)

区分	受理件数 金額 (注)	買取・付保件数 金額
証券化支援業務 (優良住宅取得 支援制度の金利引下げ幅の拡大)	25,075件 668,447百万円	7,733件 187,761百万円
住宅融資保険業務 (保険料率の引下げ)	7,613件 191,800百万円	4,147件 105,424百万円

(注) 受理件数及び金額について、住宅融資保険業務の場合は付保承認件数・金額

② 補助金の執行状況

住宅金融円滑化緊急対策費補助金の執行状況
(平成22年3月31日までの執行状況)

証券化支援業務（優良住宅取得支援制度の金利引下げ幅の拡大）

(単位：百万円)

金額		時期	平成21年度
			3月31日
補助金受入額			260,000
繰り越し額			0
発生運用益			0
(累積運用益)			0
小計	①		260,000
金利引き下げ経費額	②		69
(累積金利引き下げ額)			69
補助金残額	①－②		259,931

住宅融資保険業務（保険料率の引下げ）

(単位：百万円)

金額		時期	平成21年度
			3月31日
補助金受入額			140,000
繰り越し額			0
発生運用益			0
(累積運用益)			0
小計	①		140,000
保険料率引き下げ経費額	②		5,901
(累積保険料率引き下げ額)			5,901
補助金残額	①－②		134,099